

つくば市(つくばし)

	市章等	〒 305-8555 〈住所〉つくば市苅間2530番地2(研究学園D32街区2画地) 〈TEL〉029-883-1111 〈FAX〉029-868-7633 〈HP〉http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉gen020@info.tsukuba.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型	特例市	地方公共団体コード	082201	面積

<行政組織>

①長等(平成25年5月1日現在)

長	いちばら けんいち 市原 健一 (61歳)	任期	平成28年11月16日
副市長	岡田 久司/細田 市郎	就任回数	3 期目

②議会(平成25年5月1日現在)

議長	金子 和雄	副議長	大久保 勝弘
任期	平成28年11月29日	条例定数	28 人
党派別	自民5人、公明3人、民主1人、共産3人、つくば・市民ネットワーク3人、新社会1人、無所属12人	現議員数	28 人

③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
1,748	1,641	1,126	107
一般行政職の平均給料月額	3,392 百円	ラスパイレス指数	106.6
参考値 ※			98.5
全職員数の推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日
	1,819	1,782	1,761

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成25年4月1日現在)

<市長> - <副市長> -

市長公室 — 政策調整室(政策担当、広報担当)、秘書課、広報課、つくば市東京事務所
 総務部 — 総務課(すぐ対応室)、法務課、人事課、管財課、契約検査課
 企画部 — 企画課、行政経営課、交通政策課、IT政策課(情報ネットワークセンター)
 国際戦略総合特区推進部 — 科学技術振興課(つくばサイエンス・インフォメーションセンター)、スマートシティ推進課

財務部 — 財政課、納税課、市民税課、資産税課
 市民部 — 市民課(窓口センター)、メモリアルホール、市民活動課(男女共同参画室、地域改善対策室、消費生活センター、働く婦人の家)、国際・文化課、スポーツ振興課、生涯学習課(地域交流センター、市民ホール)
 環境生活部 — 環境都市推進課、環境保全課(放射線対策室)、廃棄物対策課、クリーンセンター(クリーンセンター南分所)、危機管理課(空き家対策室)
 福祉部 — 社会福祉課、障害福祉課(障害者センター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、こども課(児童館、保育所)
 保健医療部 — 国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、地域包括支援課(地域包括支援センター)、健康増進課(医療環境整備室、保健センター、いきいきプラザ)
 経済部 — 農業課、土地改良課、産業振興課(技術開発支援室)、観光物産課(豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里)
 都市建設部 — 都市計画課、都市施設課、建築指導課、開発指導課、TX・まちづくり推進課、道路課、営繕・住宅課、地籍調査課
 上下水道部 — 水道総務課、業務課、水道工務課、配水課、下水道管理課、下水道整備課

<会計管理者> — 会計課

<消防長>
 消防本部 — 消防総務課、予防広報課、警防課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(桜分署、豊里分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(荻崎分署)

<教育長>
 教育委員会 — 教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、教育指導課(教育相談センター)、総合教育研究所、文化財課(桜歴史民俗資料館、出土文化財管理センター)、中央図書館(視聴覚センター)

<議会>
 議会事務局 — 議会総務課

<行政委員会>
 選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)

<オンブズマン> 事務局

<概要>

①沿革

昭和62年11月30日	合併(市制施行) 大穂町 豊里町 谷田部町 桜村
昭和63年1月31日	編入 筑波町
平成14年11月1日	編入 荻崎町
平成19年4月1日	特例市へ移行

②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置し、市内には世界的な科学技術の拠点として筑波研究学園都市がある。平成22年5月には、TX研究学園駅そばに新庁舎が完成し、環境都市、国際都市、ロボットの街として、誰もが住みやすいまちづくりを進めている。

平成23年12月に「国際戦略総合特区」の指定を受けたのを契機として、つくばのポテンシャルを活用して更なる発展を目指している。平成24年11月30日、つくば市制25周年を迎えた。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	98,930	103,110	110,230	110,902
	女	92,884	97,418	104,360	106,146
	合計	191,814	200,528	214,590	217,048
世帯数	70,862	78,521	87,477	89,629	

④有権者数(平成25年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 17.0 %
	84,595	81,839	166,434	

<産業・経済>

①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	8,734 億円	就業者1人当り	7,368 千円
住民所得	7,790 億円	人口1人当り	3,630 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成22年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	6,230 0.7 %	3,133 3.1 %
第2次	146,759 16.8 %	17,268 17.3 %
第3次	715,949 82.0 %	69,190 69.3 %
総額・総数	873,418 —	99,865 —

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	5,765	634	5,382
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	185	8,653	293,540
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	2,214	20,688	777,812

④特産物

北条米、芝、ブルーベリー、ねぎ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	68,878,181	70,200,860	1.9
歳出	66,268,024	65,141,298	△ 1.7
形式収支	2,610,157	5,059,562	-
実質収支	1,824,453	4,613,864	-
単年度収支	△ 872,004	2,789,411	-
実質単年度収支	△ 832,290	2,896,101	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	70,201	-	1,323	1.9
地方税	39,670	56.5	1,828	4.8
地方交付税	3,345	4.8	1,825	120.1
国庫支出金	8,199	11.7	66	0.8
地方債	3,370	4.8	△ 1,633	△ 32.6
うち臨財債費	1,860	2.6	-	-
その他	15,618	22.2	-	-
うち繰入金	409	0.6	-	-
歳出	65,141	-	△ 1,127	△ 1.7
義務的経費	34,439	52.9	770	2.3
人件費	15,226	23.4	128	0.8
扶助費	12,732	19.5	1,027	8.8
公債費	6,481	9.9	△ 384	△ 5.6
投資的経費	8,026	12.3	-	-
普通建設事業費	7,312	11.2	△ 1,269	△ 14.8
うち補助	2,834	4.4	△ 1,042	△ 26.9
うち単独	4,314	6.6	△ 154	△ 3.4
その他の経費	22,676	34.8	-	-
うち繰出金	7,240	11.1	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (11.37)
連結実質赤字比率	-	% (16.37)
実質公債費比率	10.4	% (25.0) [10.4]
将来負担比率	63.9	% (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.982	[0.693]
経常収支比率	87.2	% [88.0]
標準財政規模(平成24年度)	44,328	百万円 [14,930]
地方債現在高(A)	56,991	百万円 [22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	29,921	百万円 [2,886]
積立金現在高(C)	9,428	百万円 [5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	77,484	百万円 [19,479]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	15,435,793 (35.4)	13,849,090 (34.9)	89.7 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	4,822,989 (11.1)	4,726,031 (11.9)	98.0 [97.8]
固定資産税 (構成比)	19,854,655 (45.6)	17,804,529 (44.9)	89.7 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	43,587,820	39,669,660	91.0 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	38 校	プール	3 か所
中学校 ※	16 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※	28 園	老人福祉施設	60 か所
保育所	40 か所	病院・一般診療所	181 か所
図書館	1 か所	道路改良率	52.1 %
公営住宅	862 戸	道路舗装率	69.9 %
公民館等	17 か所	上水道等普及率	91.3 %
体育館	8 か所	汚水処理普及率	88.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
災害対策事業	H25	災害情報伝達システムの整備及び指定避難所の機能強化	252
医療福祉費支給事業	H25	中学3年生までマル福の対象年齢拡充	1,396
高齢者いきがい、健康づくり事業	H25	高齢者用肺炎球菌ワクチン接種、高齢者いきいき健康アップ事業、買い物弱者対策等	32
小中学校ICT推進及び環境整備事業	H25	小中学校におけるICT教育事業の推進、及び小中学校施設修繕、トイレ改修等	377
国際戦略総合特区推進事業	H25	中小企業、ベンチャー企業技術開発支援、「ロボットの街つくば」プロジェクト推進、総合特区関連事業等	90

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害の経験をいかした災害に強い地域づくり ・暮らしやすさを実感できる地域づくり ・生み育てやすい環境の充実 ・総合特区等をいかした産業活性化 ・社会的課題に対応する先導的事業の推進 ・自然や農をいかした産業活性化 ・人々が訪れ、滞留する拠点の形成 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の耐震化などの減災対策による災害に強い都市構造の形成 ・自助、共助、公助の視点による災害に強い地域社会づくり ・誰もが子どもを生み育てやすい環境の提供 ・教育日本一への取り組み ・総合特区に伴う市独自の課税免除等や国際都市への環境整備 ・環境モデル都市選定に伴う低炭素社会づくり
--